

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 16 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for 'まかべ幼稚園運営事業' and '子育て支援及び少子化対策'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details on content, fees, and objectives.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (e.g., 登園日数, 就園児数, 園児教育) with data for 28-32 years.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input costs (事業費) and personnel costs (人件費) for 28, 29, and 30 years, including a '期間限定総投入量' column.

Table comparing 29年度事業費実績 (千円) and 30年度事業費予算 (千円) with itemized costs like 報酬, 報償費, 旅費, etc.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) for 30, 31, and 32 years, including a list of main activities and a right-pointing arrow.

事務事業名	まかべ幼稚園運営事業	事務事業No.	10101000104	所属課	まかべ幼稚園
-------	------------	---------	-------------	-----	--------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 昭和52年4月に真壁町立まかべ幼稚園として創立され、平成17年10月の合併以降も桜川市立まかべ幼稚園として引き続き実施している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 教育基本法が平成18年12月に改正、平成19年6月には学校教育法が改正され、学校種において幼稚園が一番最初に位置づけられた。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持 幼児教育については、平成18年の教育基本法の改正で「生涯にわたる人格形成の基礎を担う培う重要なものである」と規定され、その重要性が法的にも明文化され、平成20年3月に「幼児教育要領」も改訂され、子供達がよく遊び、よく学べるよう環境整備され、平成24年8月には、子ども・子育て新システム関連3法案が成立し、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、などの充実を図っていく必要がある。
【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 基本計画の施策に幼児教育の充実が謳われており、個々の幼児に応じた指導を行っている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 義務教育ではないが、公立幼稚園の使命は国が目指す幼児教育に最も近い立場で取り組むことができる。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 当該年度の成果はほぼ達成できたが、研究協議することにより更なる成果の向上余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 幼稚園は義務教育ではないが、平成18年の教育基本法の改正で「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである」と規定され、その重要性が法的にも明文化されていることから影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業は他にない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は報酬(園医・教育補助)、報償費(講師謝礼・運動会記念品等)、需用費などで削減余地は無い。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 利用者負担金、給食費を徴収しており、公平な負担を頂いている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 教育目標を掲げ、園児に対し遊びや園外保育その他様々な行事等を含めた教育活動を実践しており、保護者に対しアンケートを実施いたしました。幼稚園教育について理解を示されており、なかでも「幼少連携に関する保育」「子どもの我慢強さ」「身の回りの片付け」などの評価がやや低いので、そのような点に十分配慮した幼稚園教育・活動を進めていく。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 ○
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 子供の数が減少してきている中、入園児の数も減ってきています。特色のある取り組みをPRするなど、新たな取り組みを取り入れながら、園児数の増につなげたい。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ② コスト削減優先度評価結果 ⑨

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---